

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）
-------------------	------------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
小分類	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージ（生涯学習各期）に対応した多様な学習機会の充実
事務事業番号	004	事務事業コード 51111004 事業開始年度 平成 3 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民生涯学習推進講座（市民マイプラン）
------	------	------------	---------------------

部 名	教育部	グループ名	社会教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 市民
手段 （事業の内容・活動）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） 10人以上のグループ、サークルで企画する講座や学習会を支援するために、講師への謝礼金を支援する。 1回にあたり5,000円（1団体に年1回のみ） 講座内容：調理実習、健康講座、ストレッチ教室など
目指す姿 （成果）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 市民が誰でもいつでも学ぶことのできる生涯学習社会をつくる
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください） 社会教育基本法

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	実施講座数	回	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	20				
	参加者数	人	目標値	630	630	630	630	630
			実績値	224				

## 事業費の推移

区 分			単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	100	150	150	150	150	450
合 計				100	150	150	150	150	450
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	297	312			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		297	312			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である  妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？
生涯学習社会実現のため、市民の生涯意欲を促 す必要があることから、市が実施することは妥 当である。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている  どちらかといえばあ がっている  成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？
市民が創意工夫を行い、自発的に行っているこ とから、生涯学習社会に近づいていると考えら れる。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる  少し向上させるこ とができる  向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？
より多くの市民に周知を行うことで、生涯学習 を促すことができると考えられる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる  削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？
今後の利用状況によるが、支援金額の減額など で幅広く利用することができる。現時点での削 減は難しいと考えられる。			

## 担当グループによる評価

<b>維 持</b>	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	グループやサークルの自主運営をサポートする事業であるから。
------------	----------------------------------	-------------------------------

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維 持</b>	備考
------------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）